

かんだ

議会だより No.129

6月定例会・5月臨時会 P 2	議会のうごき P 4
議案質疑 P 2	一般質問 P 5～15
委員会質疑 P 3	かんだスcoop!・あとがき P 16
議決結果一覧 P 4		

6月
定例会

6月7日～23日

平成28年度苅田町一般
会計補正予算等7件、
意見書3件を慎重審議

補正予算

平成28年度一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出それぞれ8253万3千円を追加し、予算総額は126億1407万5千円。

一般会計の主なものとしては、コミュニティ助成事業助成金250万円、臨時福祉給付金支給事業4302万円、地方創生に係る加速化交付金事業として、ものづくり企業調査事業補助金841万円などを計上

条例の改正

●苅田町乳幼児・こども医療費の支給に関する条例
県の乳幼児医療費支給制度が改正され、補助対

象年齢が小学校卒業までとなり、また改正後、他の医療証との併用が不可となることにも

ない、所要の改正を行なうもの

その他の議案

●第4次苅田町総合計画後期基本計画

平成28年度から平成32年度までの5年間を計画期間とする「第4次苅田町総合計画後期基本計画」を定めるもの
●町道路線の認定について

人事案件

●京都郡公平委員会委員の選任
野口時晴氏を選任することに同意

意見書

●食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書

●少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるため

条例の改正

●専決処分について(苅田町税条例等)、(国民健康保険税条例)

法律、政令及び省令が、平成28年3月31日に公布されたことに伴い、関係条例の必要な改正を行ったもの

その他の議案

●専決処分について(和解及び損害賠償額の決定について)

人事案件

の2017年度政府予算に係る意見書

●川内原発の稼働停止、伊方原発をはじめすべての原発の再稼働をしないことを求める意見書

5月23日

平成28年度苅田町一般
会計予算等6件を慎重
審議・選挙2件

●教育委員会委員の任命
塩田弘樹氏を選任することに同意

選挙

●苅田町選挙管理委員の選挙
坂本絹代氏、中村隆義氏、守中康治氏、水口喜和男氏の4名が当選

●苅田町選挙管理委員補充員の選挙
三溝博氏、濱田淳一氏、城道代氏、山田雅明氏の4名が当選

6月定例会
議案質疑

補正予算

Q 「きりんの輝き」とは何か。また、東京で開催される物産展では何を出品するのか。

A 連携19市町村全体の形が「きりん」に見えることから名付けた。物産展では移住や町をPR。

Q ものづくり企業調査事業とは。

A 中小企業に対して必要な支援を実施。

Q 苅田工業高校の昨年の町内就職者数は。

A 総就職者数128人のうち10人。

Q 洞窟学会に補助金はないのか。

A 補助金はつかない。

Q 参加者は全国各地からか。

A 日本洞窟学会などで全国からの参加が見込まれる。

第4次苅田町総合
計画後期基本計画

Q 総合計画はどのようなメンバーで審議、作成したのか。

A 審議会で審議し、最終的に執行部で作成した。



青龍窟

総務常任委員会

▼公共インフラ整備改修調査委託料

Q 調査の範囲は。
A 耐震診断を行っていない非耐震施設。総合体育館、武道場、歴史資料館、し尿処理施設の簡易診断を行う。

Q 調査の期間は。

A 9月までにスピード感をもって実施する。

Q 今後の計画等は。

A 診断結果を踏まえ計画等は今年度中に作成する。

▼北九州都市圏域による「きりん」の輝き推進事業

Q 地方創生における位置づけは。

A P R事業の地方創生補助金への申請に伴う予算措置で、まだ交付決定が行われていないので今後の取り扱いは現在不明。



産業建設常任委員会

▼一般会計補正予算

Q ものづくり調査事業におけるバス借上料とは。

A 荻田工業高校の生徒を町内企業に訪問ツアーをする為のバス代である。

Q なぜ荻田工業高校なのか。どこを訪問するのか。

A 地元の高校であり、町内企業に多く就職してもらう為、企業の実態を知ってもらう。訪問先は自動車関連企業で調整。

Q 地域商品券の発行時期、利用期間は。

A 販売期間は9月1日～30日、利用期間は9月1日～2月28日の予定。



▼町道路線の認定

Q 道路の種類はどういったものがあるのか。
A 国道、県道、市道、町道などがある。

Q 荻田町の道路総延長は。維持管理費の推移は。
A 約22万m。管理費は増額傾向にある。

厚生文教常任委員会

▼一般会計補正予算

Q 臨時福祉給付金について、対象者全員が受け取りに来るのか。
A 来ない人もいる。

▼国民健康保険特別会計補正予算

Q システムを改修するのか。
A 平成30年から県単位になる。県にデータを送付する際の、基礎ファイルや標準システムを改修する。

Q 国からの補助金で行うのか。

A 29年度補助対象。町はハードを準備するか、今あるシステムを改修し対応するかを、本年9月までに決定する。

▼乳幼児・子ども医療の支給に関する条例の改正

Q 今回の条例改正の主な内容は。

A 現在は、子ども医療証、ひとり親医療証、重度障がい者医療証を併用できる。しかし、10月1日以降は県条例改正で併用が出来なくなるための対応。



平成28年第3回 苅田町議会臨時会議決結果一覧表

議案番号	議案題名	屏正隆	岩谷潔	遠田孝一	尾形均	沖永義樹	白石敬学	友田敬而	榎谷忠明	常廣直行	三原茂	井上修	武内幸次郎	梶原弘子	松蔭日出美	小山信美	結果
議案第40号	専決処分について（苅田町税条例等の一部を改正する条例の制定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第41号	専決処分について（苅田町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第42号	専決処分について（和解及び損害賠償額の決定について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第43号	教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
選挙第1号	苅田町選挙管理委員の選挙について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	当選
選挙第2号	苅田町選挙管理委員補充員の選挙について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	当選

○－賛成、×－反対 ※議案第38号・39号については臨時号に掲載 ※選挙第1号・2号については議長の指名推薦により全会一致で当選

平成28年第4回 苅田町議会定例会議決結果一覧表

議案第44号	平成28年度苅田町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
議案第45号	平成28年度苅田町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第46号	平成28年度苅田町介護保険特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第47号	苅田町乳幼児・子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第48号	第4次苅田町総合計画後期基本計画について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第49号	町道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第50号	京都郡公平委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
意見書第2号	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書（案）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書第3号	少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2017年度政府予算に係る意見書（案）	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	×	可決
意見書第4号	川内原発の稼働停止、伊方原発をはじめすべての原発の再稼働をしないことを求める意見書（案）	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	否決

○－賛成、×－反対

6月						5月						4月										
29日	28日	27日	25日	23日	21日	26日	25日	24日	23日	20日	13日	11日	9日	28日	21日	20日	18日	13日	8日	5日	4日	
議会運営委員会（議会改革について）	議会広報特別委員会行政視察（ニッパツ九州株）	議会広報特別委員会（129号編集）	・東九州道と北九州空港の有機的な活用について ・東九州道と北九州空港の活用と地域発展について	議会閉会	付託委員会	議会広報特別委員会（128号）（臨時号）（編集）	議会広報特別委員会（128号）（臨時号）（編集）	議会広報特別委員会（128号）（臨時号）（編集）	臨時議会	議会運営委員会（第3回臨時議会）	全員協議会（第3回臨時議会提出予定議案について）	厚生文教常任委員会第4次苅田町総合計画後期基本計画（案）について	産業建設常任委員会第4次苅田町総合計画後期基本計画（案）について	総務常任委員会第4次苅田町総合計画後期基本計画（案）について	議会運営委員会（議会改革について）	ごみ問題対策特別委員会（ごみ問題対策について）	行財政改革特別委員会（第5次行財政改革について、平成28年度対象の行財政改革について）	産業建設常任委員会（与原土地区画整理事業の現地視察、県道曾根行橋線の現地視察、2号地緑地の現地視察）	議会広報特別委員会（127号編集）	議会広報特別委員会（127号編集）	行財政改革特別委員会（行財政改革について）	議会広報特別委員会行政視察（宇部興産株）

議会のうごき

Q お金がないという理由で本町の安心安全が守れるのか

A お金があってもなくても守らなければならない



屏 正 隆 (無会派)

災害支援

Q 熊本地震を受けて町の支援行動は。

A 4月18日義援金の受け付け開始。救援物資は4月20日から26日まで役場で受け付け、28日に益城中央小学校へ直接搬送を行った。

Q なぜ支援物資に関して他の自治体より遅れをとったのか。

A 混乱等での確な情報を得られなかったため。

Q 支援と言えば被災地に行くことばかりを考えるが、災害直

後は荻田町に連れてきて支援が出来るような協定を結べないのか。

A これから検討する。

耐震化

Q 本町の昭和56年以前の建物は何戸か。

A 2926戸。

Q 一般木造住宅の耐震化率は。

A 65・9%。

Q 耐震促進計画の中で平成34年度までに耐震化率を90%に

A 目標達成には約

1500戸の耐震化が必要。補助制度の利用実績からしても非常に難しい。

Q 本町のホームペー

A 一目で解かるよう

提言 まずは耐震診断を受ける事や、

期待する。

防犯カメラ設置

Q 本町の事件や事故、不審者情報の一年間の数は。

A 平成27年度実績で犯罪刑法犯が526件、内窃盗犯370件、内自転車盗140件。事故発生件数360件。不審者情報は14件。

Q 本町管理の防犯カメラ設置台数は。

A JR荻田駅周辺に18台。

Q 防犯カメラの必要性をどう考えているのか。

A 犯罪抑止のために設置の必要性がある。

Q 民間が防犯カメラを設置する際、補助金を出すという形で安心安全なまちづくりを進めてはどうか。

A 今後検討していきたい。

防犯灯LED化

Q 本町の防犯灯の数と電気代は。

A 総数で3175基。町が補助金も含め支払っている電気代金は419万円、区が573万円。

Q LEDにすると電気代は。

A 約半額の500万円。

Q 防犯灯を全てLEDにすると費用は。

A 5964万円。

Q なぜLEDに全部かえないのか。

A LEDのつけかえ

ではないため。

Q PFI(※)では出来ないのか。

A 今後全ての事業でPFIを検討していきたいが、今のところは出来ない。

Q 財政調整基金(※)を取り崩し、先に投資をする方法は。

A 考える余地はある。

Q 水銀に関する水俣条約では2020年以降、ほとんどの蛍光灯や水銀灯が製造中止になる予定だが。

A それまでに、LED化に努力する。

※起債…「借金」である地方債を自治体が発行すること。将来必要になる施設や道路などの建設の財源として調達されるのが原則。

※PFI…公共施設の整備に民間の資金や技術力、経営能力を活用する方法。

※財政調整基金…自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで、計画的な財政運営を行うための貯金。

Q 地域住民の声をどう活かしていくのか

A 安全で魅力ある空間の創出を図っていく



井上 修（飛翔の会）

JR小波瀬西工大前駅

Q JR小波瀬西工大前駅周辺整備事業は。

A 平成25年度策定した基本構想を実現可能になるように進める。

Q 地域住民の声をどう活かしていくのか。

A JR小波瀬西工大前駅計画はお金があってもなくてもしなくてはならない事業。現在の財政状況下では取りかかるのが難しい。

Q 国道バイパス猪熊ランプから町道・県道須磨園南原線の進捗状況は。

A 現在県が補償問題など交渉中。

JR貨物・苅田港線の廃止

Q 苅田港本線は2820メートルあるが、踏切は何ヶ所か。

A 7ヶ所。

Q JR貨物がレール、枕木等含めて撤去する情報は知っているか。

か。

A 踏切の件で本年3月2日にJR貨物と協議を行った。

Q 廃止に伴う利用方法は検討しているか。

A 関係課を集めて会議を開いた。意思統一し、対応する。

防災対策

Q 県の調査で危険地帯は何ヶ所あるのか。

A 県が指定した土砂災害警戒区域は155ヶ所、特別警戒区域が129ヶ所。

Q 町独自の調査は。

A 独自では行っていない。

Q 消防本部の巡回範囲は。

A 業務計画に基づき行っている。臨機応変に事前調査を兼ねて、梅雨時期前については危険地域等を中心に行っている。

Q 危険地域を含め、より入念に巡回してはどうか。

A 今後、計画等見直し、広範囲にパトロールできるよう検討する。

企業誘致

Q 北九州地域のGDPは約4兆円、苅田町1.6兆円か。

A 北九州地域のGDPはつかんでいない。工業統計では本町は約1兆4190億円。

Q 本年度からの企業誘致方針は。

A 製造業や物流産業を中心に誘致を進め、福岡県の企業立地課と情報共有を行いながら進めたい。



JR貨物・苅田港線

Q 熊本地震の教訓をどう活かすか

A 早急に見直しを図る



常 廣 直 行 (飛翔の会)

Q 熊本地震後に、本町の防災体制の再点検は。

A 5月末に地域防災を見直したが、熊本地震後は行っていない。今後行う。

Q 本町でも震度4を観測。インフラ点検は。

A 震度4以上の地震が起きた場合に点検する箇所が6か所決められている。地震後点検を行った。

Q 避難をされた方に問題はなかったか。

A 自主的避難者であ

り、役場に避難。耐震のない役場避難は今後検討が必要。

公共施設とインフラ整備

Q 更新を機会に、人口減少に即したインフラや公共施設に集約するべきだ。

A 長期的な視野に立った有効活用や適正配置、維持管理方針などを検討する。

Q 集約型都市構造であるコンパクトシティを目指したまち

づくりを急ぐべきだ。

A 宅地化が進み、人が動いているこの時期に集約する方向が有効で、大きな課題として受け止める。

Q 政策的財源がほとんどない本町。公共施設・インフラは換金可能な不動産だ。売却も考えるべきでは。

A 公共施設の長寿命化の中で、統廃合も検討する。売却は財政面からもメリットがある。

地域経済の活性化

Q 地域経済を活性化させるには、地域で生産したものを地域で購入する地産地消が重要では。

A 幅を持った地産地消で考えていかなくはならない。

Q 電気、車、セメントや、中小企業の生产品。商店や、飲食店等、本町は広い範囲で可能。

A 全ての産業において、地産地消を推進し、経済の活性化につなげたい。

Q 農業公社が目指すべきだった直売所や6次産業の育成も考えるべきでは。

A 当初の理想からかけ離れた状態になっている。できれば当初の目的の直売所を目指す。

財政再建の戦略

Q 財政は破たんすることなく継続的に運営される必要では。

A 企業誘致や受益者負担の適正化、新たな財源確保や、公共施設の統廃合などに取り組み、健全財政を目指す。

Q 単年度収支だけではなく将来の財政運営を見据えた行財政改革が必要では。

A ここ数年、財政調整基金を取り崩しながら運営をしている。広域化、公共施設の統廃合などに取り組み、健全財政を目指す。



倒壊した宇土市役所

熊本・大分地震を
教訓とした、地域防
災計画を問う

A ハード・ソフトの両面より
防災対策に取りくんでは



梶原弘子（無会派）

Q 近くに小倉東断層がある。浄水池や工業用水池の耐震化は万全か。

A 今の耐震基準に適合している。

Q ため池が町内に48ヶ所ある。この対策は。

A ストック計画を立て、随時点検を行っている。

Q 災害時の備蓄米は。

A お湯を入れるとごはんになる「アルファー化米」を備蓄。

Q 益城町では被害にあった道路の復旧工

事を町職員と業者がお互いに協力していた。災害協定は何社と行っているのか。

A 町内26社の土木業者と協定。

Q 消防団の役割が熊本地震では評価されていたが。

A 消防団は日頃から地域密着型を目指して活動している。

子どもの貧困問題

Q 2015年度町内小中学生は2968人。就学援助を449

人が受けている。母子家庭の85%の母親は働いており、掛けもちで働いている人も多い。就学援助制度の改善を。

A P T A 会費代や、入学前の新入学用品を支給できる制度変更を検討。

Q 子どもの実態把握は。

A 子どもの状況については担任が把握しているものに限られている。

Q 各担当役員が集まって協議会は今も

あるのか。

A 対策協議会的なものはない。

提言 子どもは毎食食べているのか、一人で食べているのか等、子どもの実態はアンテナを高くしてつかんでいた方がいい。

第4次総合計画

Q 生涯学習の充実、文化の振興に図書館サービスの充実等向上を図るとなっている。答弁は実情と違うが。

A 町の財政上の問題で施設の統廃合が課題になっている。図書館もそのひとつ。今後、検討する。

提言 その町が優れているかどうかの尺度は、福祉や教育行政の充実、図書館の

整備等が優れているかどうかである。

百合ヶ丘の住環境

Q 百合ヶ丘地域の住環境が問題である。

A 住民に寄り添った行政を行っていきたい。

Q 百合ヶ丘地区の空家、道路、調整池の問題について丁寧な対応を望む。

A 職員研修、能力育成、向上等を進め、行財政運営に取り組む。



殿川ダム（アースダム）

Q 介護保険サービスの給付費は

A 平成27年度は20億1千万円



白石 学 (公明党)

Q 要支援・要介護の認定者数と受給者数に違いがある。申請の方法などの取り組みは。

A 認定だけを受けるための申請が多い。地域の見守り活動や、地域包括支援センター、民生委員と連携を図っていく。

りやめた。生活習慣病の予防については今後も推進していく。

Q 若年性認知症についての取り組みは。

A 早期発見、早期治療が大事。県作成の気づきのためのチェックリストを掲載したパンフレットを窓口で配備している。

Q 町のホームページに掲載できないか。

A 掲載に向け、県と協議していく。

地域包括ケアシステム

Q 地域ケア会議は開いているのか。

A 平成26年度にモデル事業として1回、平成27年度は8月以降毎月開催している。

Q 小中学校での福祉教育の推進について、町の取り組みは。

A 認知症に対する理解促進の講座や介護体験などを行っている。

Q 学校での高齢者や認知症の方と生徒との交流は。

A 各学校によってさまざま。認知症サポート養成講座などを開催して、サポートの講習をしている。

Q 認知症の地域支援推進員について新オレンジプランにより策定しているか。

A 平成29年度中には配備したい。

Q 地域による支援が介護予防の根幹をなす。本町の地域支援事業への取り組みは。

A 地域資源の開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行う生活支援サービスコーナー、デイネーターの配置や協議体の設置などを行う。

地域防災

Q 南海トラフの

巨大地震が起こるまでは、内陸の地震は続くと予測される。地域防災計画を見直した内容は。

A 大きく4点ある。

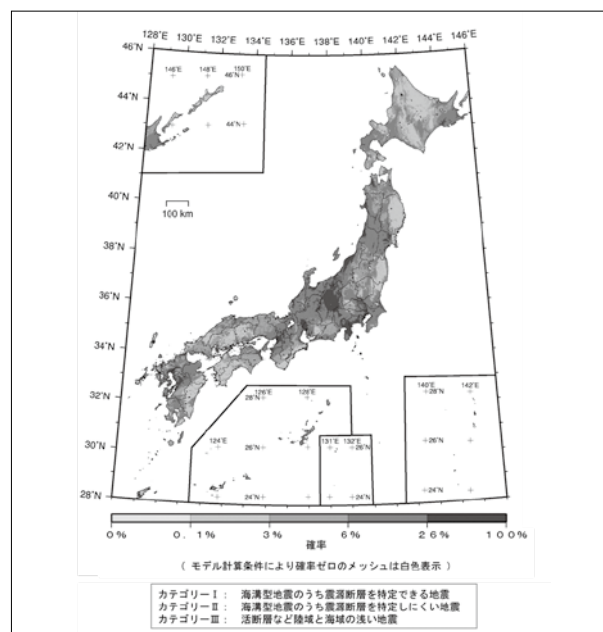
- ① 大規模、広域的な災害への即応力の強化
- ② 平素からの防災への取り組みの強化
- ③ 「要援護者」を「避難行動要援護者」に改め、円滑、安全な避難の確保
- ④ 被災者保護対策のため、被災者台帳の整備。

Q 熊本地震を受けての見直しは。

A 熊本地震の教訓は反映されてはいない。早期に本町の地域防災計画の修正を行う。

Q 豪雨対策は。

A 気象警報が発表の際は、迅速に災害対策本部を立ち上げ、町民の生命を守ることを最優先し、適切な対応を取る。



Q 待機児童問題の対応を

A 早急に対応していききたい

待機児童問題

Q 町内の待機児童数は42名ということだが、増加傾向にあるのか。

A 昨年7月の時点では14名だったので増加している。

Q その理由は。

A 大きな要因としては保育士の不足。また、多くのお母さんが働くようになったため。

Q 町外の保育園に入所している児童数、町外から町内の保

園に入所している児童数は。

A 町外の保育園に入所しているのは53名。町外から町内へは10名。

Q 町外の保育園に入所させている理由は。

A 主な理由としては転入転出に伴っての継続利用だが、全体的な把握は出来ていない。

Q 町の保育料は何を基準として決めたのか。

A 国の標準保育料を基準としている。そ

の保育料から2割補助している。

Q 待機児童解消対策として、認定こども園についてどう考えているか。

A 認定こども園を推進して行くより、定員増、保育士の確保の方が待機児童対策になると考えている。

Q 待機児童問題は子育て世代にとつては非常に深刻な問題である。解消に向けて対策を。

A 解消に向け対応している。

与原土地区画整理事業

Q 事業費を年間1億円程度から3億円程度にしたのはなぜか。

A 出来るだけ早く進めたいという思いから3億円に増額した。

Q 今後の計画は。

A 今後3年間は3億円をベースとして進めていきたい。

Q 住民説明会は。

A 新しい施工計画を作成中。作成後、議会に示し、審議会を経て地元説明会を開催。

要望 町の発展のためにも、一刻も早く事業を完了していただきたい。

農業公社

Q 今年度の借り受け農地は。また、耕作

状況は。

A 5ヘクタールで、主食用米3ヘクタール、備蓄米1.5ヘクタール、大麦0.3ヘクタール、野菜が少し。

Q 収支バランスはとれるのか。

A 200万円の補助

金でとれる。

Q 今のままでは赤字は解消出来ない。今後の計画の見直しは。

A 経費の削減をし、赤字体質から脱出し、今後求められるような農産品を作って行く必要がある。



町内の保育園

Q 与原区画整理事業の計画について

A 平成42年の予定である



沖 永 義 樹 (大樹会)

与原区画整理事業の進捗状況

Q 地元説明会の予定は。

A 周知期間もあり、7月ごろ。

Q 都市計画道路の完成は。

A 平成28年度完成予定。

Q 旧国道との交差点に信号機設置を1年前に要望したが。

A 県警本部と協議し、押しボタン式の信号であれば可能。

Q 区画整理内の自治

会の線引きは。

A 住所が大字尾倉は尾倉区にそれ以外は与原下区に。

Q 与原公園はどのような公園か。

A 現時点で詳細設計は行なっていない。住民の意見を聞きながら行なっていく。

区画整理地内の除草作業

Q 区画整理地内の除草作業は自治会に委託しているのか。

A 与原上区、下区と

契約している。

Q どの草刈か。

A 仮換地の指定後に使用収益を停止した部分。

Q 自治体に発注した除草作業はいつからか。

A 平成24年度から与原下区に委託。

Q 平成27年度の契約額は。

A 平成27年度1年間で530万円。

Q 今年度の除草作業の予定は。

A 業者への入札となり前期と後期、年2

回で予算を計上している。

Q 自治会に委託している除草作業は自治会の決算書に記載がないが、どのような内容か。

A 本町は委託しているだけ。自治会の決算が上がっているのかどうかは管理外。

Q 会計報告に記載が無いと自治会の住民はわからない。町は会計報告をきちんと把握すべき。

A 町は、竣工検査をした結果、委託料を払っている。区の会計まで調査するのは難しい。

提言 今回の草刈は、4年間で高額な税金を使っている。契約の内容や支払先などを明確にすべきである。



与原区画整理地内の草

Q 新しい風・新しい知恵を行政に入れるべきだ

A 足りないところは知恵や力を取り入れる



友田 敬而 (未来)

5億円の現金を準備しなければいけない。起債の期限は20年が最長。

Q ほかの公共施設は。

A 耐震基準に対応している施設が大半。しかし、更新時期が近づいてきている。

Q 施設の長寿命化で

対応しているとして、どのくらい対応可能か。

A 長寿命化の最大の目的は負担の標準化。10年か20年が限界。

Q 公共施設更新の財

政需用は莫大。試算では150億以上。今後予定される主な公共事業だけで、170億円以上。対応できるのか。

A 現状では、全く対応できない。

Q しかし、行わなければ、行政としての機能・町民サービス

は対応できない。対策は3つ。赤字再建団体となり国の指導のもと対応。北九州との吸収合併。大胆な改革を行い、単独で行う。

A 考えられる対応はその通り。

Q 収支のバランスが大きく崩れているだけで、税収は今だ豊

富で、不交付団体。今までの考えを捨て、外部の力を取り入れ、新しい行政運営・行財政改革を行うべき。

A 消費税の延期、地震等が発生し、状況

が大きく変わってきた。新しい考え方に沿って、改めて行革を再構築したい。

Q 3月に否決を受けて、5月に修正予算

が可決。しかし、財政難は解消されていない。問題点は。

A 思い切った方向転換ができなかった。財政のバランスが崩れたことが問題。

Q なぜ、バランスが崩れたのか。教育・福祉政策の充実だけで崩れるのか。

A 一つの要因であることは間違いない。

Q 私の分析では将来負担を考えずに行った大型公共工事が最

大の問題。

A ソフト・ハード事業にかかわらず、将来を考えずに現在の事業にすぐに対応したことが最大の要因。

Q 現在の行財政改革は、資金ショートを起こさないための改

革。将来の財政需要は考えられていないのでは。

A 現状の行革は赤字を止めるだけ。財政再建や将来の財政需要まではたどり着いていない。

Q 熊本で地震が起き

た。本庁舎の耐震が大きな課題としてクローズアップされた。

A 早急に対応しなければならぬ。

Q 本庁舎建て替えの概算見積もりは。また、補助金・起債充当率は。

A 約50億円を見積もっている。補助金はない。起債充当率は75%。

Q 建て替え時に準備しなければならない金額は。また起債の期限は。

A 建て替え時には12・



Q 学校教育でいじめ問題はどうなっているのか

A いじめ防止基本方針を策定し、早期対応に努めている

合併問題

Q 合併時の条件に山口分校の活用があるが、

A 山口分校を含め、等覚寺周辺については、協議を重ねてきた。

Q 長峡中学校から農協旧稲光支所の橋までの道路拡幅は、

A 現地確認を行った。今すぐ着工は難しい。

Q 合併時の約束を把握していないのか。

A 把握していないかった。今後は申し送った。

ていく。

Q 約束の履行を。

A 財政的にめどが立てば取組んでいく。

住宅問題

Q 提供している町営住宅団地は、

A 若久、長畑、城南、笹尾、片島、木ノ元、岡崎、葛川、稲光上区、以上9団地です。

Q 築年数は、長畑が一番古いのではないか。

A 建設年度が昭和34年。



松蔭日出美 (未来)

Q 長畑団地は6千坪、当初は何戸で、現在は何戸あるのか。また、入居は何戸か。

A 当初は106戸、

現72戸で、51戸入居している。

Q 長畑団地の売却を検討しては。

A 入居者がおり、難しい。

Q 町の方針で、一番近い所に移ってもらうとか、他の住宅も同じように、整理してはどうか。

A 集約に向けた方向で検討する。



長畑町営住宅

9月定例会の予定

8月30日(火)から
9月21日(水)まで

* 一般質問は

9月6日(火)～9日(金)
午前10時～午後5時

* 受付 庁舎6階にて

* 問合せ先 議会事務局

☎ 093・434・1981

議会改革

議会中継実施しています!

視聴方法 苅田町ホームページの「インターネット議会中継」をクリックすると、苅田町議会インターネット中継の画面が表示されますので、「ライブ中継」または「録画中継」をクリックし、ご希望の会議映像をご覧ください。

6月議会の
傍聴者
55名

6月末アクセス件数

ライブ中継 **577件**

録画中継 **567件**

(平成28年4月からの累計)

Q 小波瀬駅事業推進が町民ニーズ。なぜ予算ゼロなのか

A 小波瀬も必要だが与原区画整理事業と二つはできない



遠田孝一（飛翔の会）

小波瀬駅周辺整備事業

Q 本町で最も優先する事業は何か。その判断となる根拠は。

A 安全安心に暮らせる事業を進めたい。町長の判断は、住民の思いに財政力が伴うことが基準となる。

Q 町民目線という視点が行政運営に欠けている。

小波瀬事業が進むことを望む町民に対して予算ゼロで良いのか。



狭い小波瀬駅前道路

A 良いとは言えない。危ない・不便といわれる駅を毎日3700人超の町民が利用し、改善してほしいと要望。その思いは届いていないのか。

A 小波瀬に着手したいが、与原区画整理の予算確保が困難。

同時着工は無理。任期中に次につなぐ突破口を見つけない。

Q 財政が厳しいので小波瀬は先送り。では町の財政悪化は何が原因か。原因を特定できないため真の対策が実行できないのではないか。

A 儉約や縮減、削減に取り組んできたが、間に合わない。大型の切り込みが必要だが着手が遅れている。

Q 現在の事業を検証するため、行政評価の仕組みを見直すべきと多くの指摘がある。具体的な取組み内容は。

A 6月中に169事業の評価を行うよう各課に指示した。今年度中にまとめた。

Q 3月当初予算はなぜ否決されたのか。町の政策が町民の目線から離れ、財政再建に道筋が立たないことが理由ではないか。

A 結果から判断するとそうだと思う。

情報公開

Q 行財政改革の情報がホームページでは3年前のまま。最新の情報を提供しなければ町民は改革の内容を知ることができ

ない。

A 3月議会でも指摘された。予算が否決されたので、新たな改革案ができたなら載せようと思っていた。

提言 執行部の事情でなく、町民の目線に沿って最新の情報を開示すべき。

荻田駅東口ペDESTリアンデッキ

Q 荻田駅のデッキは



荻田駅ペDESTリアンデッキ

利用されていない。どうしたら使えるか検討すると3月に答弁があった。その内容は。

A 行橋警察署と協議したが、難航している。県が作ったもので町が独自に公園化は難しい。

提言 本町として知恵を出し、デッキを活用できるように取り組むべき。方法はある。

Q 公共下水道全体計画の見直しは

A 都市計画全体との整合性を図る



武内幸次郎（未来）

Q 市街化区域では、下水道は必ず都市計画に定めるとされるが削減区域の区域区分はいつなされたのか。

A 昭和45年に設定された。

Q 削減検討区域は、公共下水道に着手後20年ほど経過し、今後も開発可能性がない山林部分146ヘクタール。所管の判断は妥当だと思いが。

A 執行部も同様である。

Q 調整区域でしばら

れている農地は、小波瀬駅から小波瀬川までが49ヘクタール、二崎区から小波瀬川（行橋境）までが36ヘクタールで合わせて85ヘクタール。削減区域と区域区分の見直しをこの期にすべ

A 難しい問題もあるが定住化を考えれば同感である。

提言 熊本地震でも

高台の住宅地は甚大な被害に見まわれた。時期を逸したら定住化は図れない。

公共住宅長寿命化計画

Q 現在管理している町営住宅戸数と耐用年数超過数は。

A 3月末で659戸、9割が耐用年数を超えている。

Q 旧耐震基準での住宅は何棟か。

A 平成17年に建てられた城南団地の2棟以外はすべて旧耐震基準である。

Q 老朽化で修繕費もかさむが空家は何戸か。

A 3月末で164戸。

Q 公営住宅ストック目標は600戸程度を見込んでいるが可能か。建て替え計画は大丈夫か。

A 今の財政状況では厳しい。

Q 老朽化住宅入居者に理解を求め解体し、他の住宅に移動を願う跡地を売却し、更新や修繕費に充てるべきでは。

A 整理集約し宅地活用を図りたいと思うが入居者理解が不可欠だ。

提言 片島区の雇用促進住宅を数年後に解体すると聞くが、耐用年数もあり管理状況も良い。城南団地より維持管理費は少額ですむ。譲り受けを再考すべきだ。

Q 本町には民間借家が660棟あり、今後も増加傾向にある。

町営住宅の直接供給より民間借家の借上げや間接供給を検討を。

A 将来的には、人口減少時代が来る。今

後、公営住宅の在り方を民間活用も含め検討したい。



片島区の雇用促進住宅



議会だより かねだ
平成28年7月25日発行

編集・議会広報特別委員会
発行責任者・坂本東二郎

〒800-0392 福岡県苅田町富久町1-19-1
☎093-434-1981 FAX093-434-2099

かねだスクープ!

vol.3 ニッパツ九州株式会社を調査!



昨年、本町に進出した企業・ニッパツ九州株式会社をたずねました。

白石海岸に隣接した、大変景観の良い場所に、敷地4万1千㎡、建物8450㎡の大きな真新しい工場です。

本町の課題である、自動車産業の現地化に大きく貢献してくれる自動車のサスペンションに使用する懸架ばね工場の進出です。

加藤取締役工場長のお出迎えで真新しい工場に案内され、親会社である日本発条株式会社の歴史、本町進出への

経緯、工場建設までの課題、工場での生産される部品の説明や、供給先などを詳しく説明を受けました。

工場は白石海岸に隣接しているため、環境に大変配慮しており、排水量が基準以下のため適応外だが、瀬戸内環境保全特別措置法という厳しい環境基準にも耐えうる施設とのこと。

また、貝堀の町民に配慮し、敷地の一部を開放し、海岸へ行きやすいように建設したところなどをうかがいました。

その後、工場のラインを見学。真新しい工場内は、多くのロボットが働いており、清潔で心地よく、工場とは思えない施設でした。

聞けば、ばねの製造工場は一般的に厳しい労働環境であるが、今回の苅田工場はその払しょくのために、多くの工夫を重ね、その結果、ロボットの大量導入や、塗装などで使われる溶剤の削減に力を入れたとのこと。未来の工場のような雰囲気があちらこちら



に漂っていました。

本町に今後、このような素晴らしい企業・工場が多く進出してもらえればいいなと思わせるような素晴らしい企業・工場でした。

表紙の写真



から田かな田九州自動車道
地区豊か九州自動車道
片島地区から田かな田九州自動車道
望む豊か九州自動車道
園と東九州自動車道

あとがき

大きな被害に見舞われた四月の熊本地震から3ヶ月。被災地でお亡くなりになりました方々に心からご冥福をお祈り申し上げます。又、被災された方々に御見舞申し上げます。六月・七月には、九州の各地で集中豪雨が発生し、土砂災害や河川の氾濫で大きな被害をもたらした犠牲者もいました。猛暑の中での日々の復旧作業大変ですが、一日も早い復旧・復興を願っています。頑張ろう九州。

井上 修

議会議長

- | | | | | |
|------|---|---|---|---|
| 委員 | 小 | 山 | 信 | 美 |
| 副委員長 | 友 | 田 | 敬 | 而 |
| 委員 | 梶 | 上 | 弘 | 子 |
| 委員 | 井 | 原 | 修 | |
| 委員 | 榎 | 谷 | 明 | |
| 委員 | 白 | 石 | 学 | |
| 委員 | 岩 | 谷 | 忠 | |
| 委員 | 屏 | 正 | 隆 | |